

令和3年度

小松島市水道事業会計予算書

議案第 13 号

令和 3 年度小松島市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度小松島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|---------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 16,113 (戸) |
| (2) 年 間 総 配 水 量 | 6,127,592 (屯) |
| (3) 1 日 平 均 配 水 量 | 16,788 (屯) |
| (4) 主 な 建 設 改 良 費 | |
| ① 建 設 改 良 費 | 125,463 千円 |
| ② 配 水 設 備 改 良 費 | 290,800 千円 |
| ③ 営 業 設 備 費 | 12,573 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------------|------------|
| 第 1 款 水 道 事 業 収 益 | 831,433 千円 |
| 第 1 項 営 業 収 益 | 779,335 千円 |
| 第 2 項 営 業 外 収 益 | 52,093 千円 |
| 第 3 項 特 別 利 益 | 5 千円 |

支 出

- | | |
|-------------------|------------|
| 第 1 款 水 道 事 業 費 用 | 750,250 千円 |
| 第 1 項 営 業 費 用 | 654,311 千円 |
| 第 2 項 営 業 外 費 用 | 69,956 千円 |
| 第 3 項 特 別 損 失 | 25,883 千円 |
| 第 4 項 予 備 費 | 100 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額302,871千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,691千円、及び損益勘定留保資金272,180千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資本的収入	337,816千円
第1項	企業債	300,000千円
第2項	補助金	20,032千円
第3項	負担金	5,200千円
第4項	加入金	12,584千円

支 出

第1款	資本的支出	640,687千円
第1項	建設改良費	428,836千円
第2項	企業債償還金	211,851千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	300,000千円	証書借入又は証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。 ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り替えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 146,597千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当の補助金として一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,060千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,363千円と定める。

令和3年3月3日提出

小松島市長 中山 俊雄

当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業収益			831,433	
	1 営業収益			779,335	
		1 給水収益		760,974	
		1 一般給水収益		759,701	0001 一般給水収益 759,701
		2 船舶給水収益		1,273	0001 内航船収益 1,032 0002 外航船収益 241
		2 受託工事収益		16,687	
		1 受託工事収益		16,687	0001 公道工事収益 13,818 0002 メーター取付収益 2,629 0003 材料代 119 0004 修理代 121
		3 その他の営業収益		1,674	
		1 材料売却収益		710	0001 材料売却収益 710
		2 手数料		541	0001 設計審査手数料 160 0002 竣工検査手数料 160

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 給水装置工事業者指定手数料 220 0005 水道料金納入済証明書発行手数料 1
			3 雑収益	423	0001 雑収益 423
	2 営業外収益			52,093	
		1 受取利息及び配当金		2	
			1 預金利息	2	0001 預金利息 2
		2 他会計補助金		1,060	
			1 他会計補助金	1,060	0001 児童手当補助金 1,060
		4 長期前受金戻入		50,554	
			1 長期前受金戻入	50,554	0001 受贈財産評価額戻入 5,645 0002 寄付金戻入 42 0003 その他長期前受金戻入 44,867
		5 雑収益		477	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			1 不用品売却 収益	100	0001 不用品売却収益 100
			2 その他雑収 益	377	0001 その他雑収益 170 0002 占用料 27 0003 職員駐車場料金 180
	3 特別利益			5	
		2 過年度損益 修正益		5	
			1 過年度損益 修正益	5	0001 過年度損益修正益 5

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業費用			750,250	
	1 営業費用			654,311	
		1 原水及び浄水費		101,063	
		1 給料		9,070	0001 給料 2人 9,070
		2 手当		4,109	0001 扶養手当 1人 438 0002 通勤手当 2人 110 0003 管理職手当 1人 456 0005 期末勤勉手当 2人 2,485 0006 時間外手当 1人 360 0008 児童手当 1人 260
		3 賞与引当金繰入額		1,310	0001 賞与引当金繰入額 2人 1,310
		6 法定福利費		2,683	0002 月例共済費 2人 2,027 0003 期末勤勉共済費 2人 488 0004 追加費用共済費 2人 168
		10 被服費		29	0001 被服費 29
		11 備用品費		144	0001 マットリース代 34 0003 施設用品 110

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			12 燃料費	157	0001 重油代 157
			13 光熱水費	164	0001 電気代 152 0003 灯油代 12
			15 通信運搬費	546	0001 水位観測井回線専用料 546
			17 委託料	30,374	0001 清掃委託料 2,357 0002 警備委託料 813 0003 浄化槽点検清掃委託料 435 0004 水質検査委託料 3,147 0005 草刈等委託料 552 0006 水源地点検保守委託料 330 0007 電気・消防設備保守委託料 840 0013 高圧真空接触器保守点検委託料 6,270 0014 非常用ガスタービン発電設備点検委託料 3,740 0015 宿日直委託料 6,675 0017 電気設備保守点検委託料 3,872 0018 殺菌設備保守点検委託料 343 0099 その他 1,000
			18 手数料	186	0001 基本健診等 99 0002 クリーニング 10 0003 法定検査料 15 0005 収入証紙 62
			20 修繕費	2,100	0001 浄水場設備修理費 1,000

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0002 水源施設修繕費 100 0099 その他 1,000
			24 動力費	48,000	0001 動力費 48,000
			25 薬品費	1,933	0001 薬品費 1,933
			40 その他引当 金繰入額	258	0001 法定福利費引当金繰入額 2人 258
		2 配水及び給 水費		107,505	
			1 給料	13,252	0001 給料 3人 13,252
			2 手当	5,757	0001 扶養手当 2人 456 0002 通勤手当 3人 99 0003 管理職手当 1人 456 0004 住居手当 1人 267 0005 期末勤勉手当 4人 3,834 0006 時間外手当 2人 625 0008 児童手当 1人 20
			3 賞与引当金 繰入額	1,906	0001 賞与引当金繰入額 3人 1,906
			5 報酬	1,613	0002 非常勤職員報酬 1人 1,613
			6 法定福利費	3,891	0002 月例共済費 3人 2,947

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 期末勤勉共済費 3人 707 0004 追加費用共済費 3人 237
			7 旅費	109	0001 旅費 109
			10 被服費	43	0001 被服費 43
			11 備消耗品費	1,017	0001 工務用品 1,017
			12 燃料費	988	0001 ガソリン・軽油代 988
			17 委託料	59,613	0001 夜間当番委託料 3,360 0002 メーター取替委託料 5,745 0003 休日当番委託料 1,216 0004 交通警備委託料 3,099 0005 漏水修理委託料 7,773 0006 漏水調査委託料 5,751 0007 公道布設替委託料 775 0008 配水管管理システム保守委託料 4,862 0009 雑工事委託料 2,269 0010 夜間修理委託料 865 0011 休日修理委託料 1,458 0012 現場立会業務委託料 223 0014 BOX嵩上委託料 15 0015 量水器嵩上委託料 234 0016 試掘調査委託料 454 0019 水管橋塗装工事業務委託料 17,600 0020 地質等調査委託料 3,000

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0099 その他 914
			18 手数料	151	0001 収入証紙 99 0002 車検代行料 52
			19 賃借料	4,348	0001 バックホー・ダンプ賃借料 4,326 0002 配水管理設備借地料 17 0003 受水施設借地料 5
			20 修繕費	1,099	0001 車両修繕費 379 0002 工具外修繕費 55 0003 車両定期点検・整備費 665
			23 路面復旧費	4,903	0001 水道工事跡舗装復旧費 3,828 0002 維持補修舗装復旧費 1,075
			26 材料費	8,432	0001 直購入 3,434 0002 貯蔵品払出 4,998
			37 公課費	9	0001 印紙代 9
			40 その他引当 金繰入額	374	0001 法定福利費引当金繰入額 3人 374
		3 受託工事費		19,456	
			2 手当	240	0005 期末勤勉手当 1人 240
			5 報酬	1,667	0002 非常勤職員報酬 1人 1,667

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			7 旅費	51	0002 費用弁償 51
			17 委託料	9,277	0001 メーター取付委託料 309 0002 交通警備委託料 1,849 0003 公道工事委託料 7,119
			23 路面復旧費	2,867	0001 路面復旧費 2,867
			26 材料費	5,354	0001 直購入 822 0002 貯蔵品払出 2,828 0003 ボックス 1,704
		4 総係費		128,463	
			1 給料	29,250	0001 給料 7人 29,250
			2 手当	13,130	0001 扶養手当 5人 1,338 0002 通勤手当 7人 352 0003 管理職手当 2人 1,092 0004 住居手当 1人 174 0005 期末勤勉手当 10人 8,664 0006 時間外手当 5人 730 0008 児童手当 4人 780
			3 賞与引当金 繰入額	4,261	0001 賞与引当金繰入額 7人 4,261
			5 報酬	4,901	0002 非常勤職員報酬 3人 4,901

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			6 法定福利費	10,353	0002 月例共済費 7人 6,367 0003 期末勤勉共済費 7人 1,551 0004 追加費用共済費 7人 528 0005 特定健診等負担金 4 0006 公務災害 162 0007 社会保険料 1,594 0008 労災保険料 28 0009 労働(雇用)保険料 119
			7 旅費	395	0001 旅費 235 0002 費用弁償 160
			8 退職給付費	13,570	0001 退職給付費 15人 13,570
			10 被服費	115	0001 被服費 115
			11 備用品費	1,693	0001 書籍等購入費 236 0002 事務用品 758 0003 トナー代 95 0004 用紙代 163 0099 その他 441
			14 印刷製本費	1,784	0001 料金関係印刷代 1,018 0002 お知らせ票(ロール紙) 766
			15 通信運搬費	4,197	0001 後納郵便料 3,109 0002 電話代 489 0004 携帯電話代 262 0005 ケーブルテレビ利用料 76

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0006 放送受信料 22 0007 電波利用料 13 0008 インターネット利用料 90 0009 衛星電話代 136
			17 委託料	28,954	0001 口座振替委託料 1,751 0002 船舶給水委託料 2,376 0003 検針委託料 13,253 0004 コンビニ収納委託料 1,739 0006 電子計算機器保守委託料 644 0007 業務用アプリケーション保守委託料 1,293 0010 伝送データ総括業務委託料 264 0011 システム更新委託料 6,534 0099 その他 1,100
			18 手数料	29	0001 車検代行料 18 0002 駐車場利用徴収事務手数料 9 0099 その他 2
			19 賃借料	4,297	0002 セキュリティソフト 63 0003 システム使用許諾・電子機器賃借料 3,728 0005 コピーチャージ料 484 0007 コリンズ・テクリスシステム利用料 22
			20 修繕費	238	0001 車両修繕費 104 0002 事務機器修繕費 55

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0005 車両定期点検・整備費 79
			27 補償費	2,090	0001 井戸打込 990 0002 協議会協力金 1,000 0099 その他 100
			32 厚生費	404	0001 互助会費 192 0002 職員健康診断 154 0003 福利厚生補助 58
			33 負担金	1,191	0001 日本水道協会関係会費 293 0002 県関係会費 3 0003 市関係会費 4 0004 研修会・講習会 186 0005 管路技術A会費 100 0006 社会保険協会費 5 0007 入札システム執行負担金 600
			34 保険料	1,545	0001 検針人傷害保険 183 0002 水道賠償責任保険 963 0003 自動車損害共済 223 0004 建物総合損害共済 25 0005 自賠責保険 151
			37 公課費	137	0001 印紙代 3 0002 自動車重量税 134
			38 貸倒引当金 繰入額	5,100	0001 貸倒引当金繰入額 5,100

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			40 その他引当 金繰入額	829	0001 法定福利費引当金繰入額 7人 829
		5 減価償却費		286,428	
			42 有形固定資 産減価償却 費	286,428	0001 建物減価償却費 7,968 0002 構築物減価償却費 237,784 0003 機械及び装置減価償却費 38,866 0004 車両運搬具減価償却費 605 0005 工具器具及び備品減価償却 費 1,205
		6 資産減耗費		10,868	
			44 固定資産除 却費	10,665	0001 固定資産除却費 10,665
			45 たな卸資産 減耗費	203	0001 たな卸資産減耗費 203
		7 その他営業 費用		528	
			46 材料売却原 価	528	0002 貯蔵品払出分 528
	2 営業外費用			69,956	
		1 支払利息及		48,484	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		ひ企業債取 扱諸費			
			48 企業債利息	48,384	0001 企業債利息 48,384
			49 一時借入金 利息	100	0001 一時借入金利息 100
		2 消費税		21,472	
			52 消費税	21,472	0001 消費税 21,472
	3 特別損失			25,883	
		4 過年度損益 修正損		25,883	
			58 過年度損益 修正損	25,883	0001 過年度損益修正損 25,883
	4 予備費			100	
		1 予備費		100	
			60 予備費	100	0001 予備費 100

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的收入			337,816	
	1	企業債		300,000	
		1	企業債	300,000	
			1	企業債	0001 建設改良等企業債 300,000
	2	補助金		20,032	
		1	補助金	20,032	
			1	補助金	0001 国庫補助金 20,032
	3	負担金		5,200	
		2	工事負担金	5,200	
			1	工事負担金	0001 工事負担金 5,200
	4	加入金		12,584	
		1	加入金	12,584	
			1	加入金	0001 加入金φ13 561 0002 加入金φ20 8,239 0003 加入金φ25 1,639 0004 加入金φ40 1,342 0005 加入金φ50 803

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			640,687	
	1	建設改良費		428,836	
		1	建設改良費	125,463	
			1	給料	0001 給料 3人 12,915
			2	手当	0001 扶養手当 1人 180 0002 通勤手当 3人 99 0003 管理職手当 2人 972 0004 住居手当 1人 246 0005 期末勤勉手当 3人 5,306 0006 時間外手当 1人 60 0007 管理職特勤 2人 300
			6	法定福利費	0001 月例共済費 3人 2,830 0002 期末勤勉共済費 3人 1,032 0003 追加費用共済費 3人 233
			17	委託料	0003 分筆登記委託料 28,700 0004 不動産鑑定委託料 1,600 0011 計装設備更新委託料 10,890 0012 送水ポンプ電動機更新委託料 17,600
			70	用地費	0001 用地費 42,500
		3	配水設備改	290,800	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
		良費				
			72 配水管更新費	284,300	0002 重要給水施設配水管事業費 0004 その他配水管更新費	100,500 183,800
			73 配水管布設費	6,500	0001 配水管布設費	6,500
		4 営業設備費		12,573		
			77 備品費	495	0013 非常用給水袋	495
			78 メーター設備費	12,078	0001 メーター設備費	12,078
	2 企業債償還金			211,851		
		1 企業債償還金		211,851		
			85 企業債償還金	211,851	0001 建設改良等企業債償還金	211,851

令和3年度小松島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	51,595,671
減価償却費	286,428,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,100,000
長期前受金戻入額	△50,554,000
受取利息及び受取配当金	2,000
支払利息	48,484,000
未収金の増減額(△は増加)	△208,956
未払金の増減額(△は減少)	15,143,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,009,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,425,061
賞与等引当金の増減額(△は減少)	189,057
資産減耗費	10,616,000
小計	377,228,944
利息及び配当金の受取額	△2,000
利息の支払額	△48,484,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	328,742,944

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△510,660,250
	国庫補助金等による収入	69,204,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△441,456,250</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	380,000,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△211,851,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>168,149,000</u>
	資金増加額（又は減少額）	55,435,694
	資金期首残高	373,490,947
	資金期末残高	<u>428,926,641</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	(0人) 20 人	8,181	64,487	51,446	124,114	22,483	146,597
前年度	0 人	(1人) 20 人	8,129	65,365	53,602	127,096	22,250	149,346
比 較	0 人	(△1人) 0 人	52	△878	△2,156	△2,982	233	△2,749

※職員数欄の () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

※職員数欄の一般職の人数はパートタイム会計年度任用職員も含む

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当	退職給付費
	本年度	28,006	2,412	660	1,775	687	2,976	300	1,060	13,570
	前年度	28,286	2,352	614	1,450	1,011	2,520	300	1,495	15,574
	比 較	△280	60	46	325	△324	456	0	△435	△2,004

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	(0人) 15 人	0	64,487	50,269	114,756	20,742	135,498
前年度	0 人	(1人) 15 人	0	65,365	52,447	117,812	20,278	138,090
比 較	0 人	(△1人) 0 人	0	△878	△2,178	△3,056	464	△2,592

※職員数欄の () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当	退職給付費
	本年度	26,829	2,412	660	1,775	687	2,976	300	1,060	13,570
	前年度	27,131	2,352	614	1,450	1,011	2,520	300	1,495	15,574
	比 較	△302	60	46	325	△324	456	0	△435	△2,004

イ パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	5 人	8,181	0	1,177	9,358	1,741	11,099
前年度	0 人	5 人	8,129	0	1,155	9,284	1,972	11,256
比 較	0 人	0 人	52	0	22	74	△231	△157

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当
	本年度	1,177
	前年度	1,155
	比 較	22

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△878	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増加分	535		平均昇給率・・・・・・・・・・ 0.84 % 昇給職員数 1月・・・・・・・・ 12人
		その他の増減分	△1,413	異動による減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 15人 前年度 15人 増 減 0人
手当	△2,178	制度改正に伴う増減分	△301	期末勤勉手当の引き下げ (4.50月→4.45月)	
		その他の増減分	△1,877	異動による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,133
	平均給与月額 (円)	397,112
	平均年齢 (歳)	49
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,627
	平均給与月額 (円)	384,855
	平均年齢 (歳)	47

※再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和3年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	0 人 ()	0.0 % ()
	3級	3 人 ()	20.0 % ()
	4級	6 人 ()	40.0 % ()
	5級	4 人 ()	26.7 % ()
	6級	2 人 ()	13.3 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	15 人 ()	100.0 % ()
令和2年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	0 人 ()	0.0 % ()
	3級	3 人 (1人)	20.0 % (100%)
	4級	6 人 ()	40.0 % ()
	5級	4 人 ()	26.7 % ()
	6級	2 人 ()	13.3 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	15 人 (1人)	100.0 % (100%)

※職員数及び構成比欄の () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長 主 任	課長補佐 主 査	課 長 主 幹	部 長 副 部 長

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	6月	12月		3級	4・5級	6・7級
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	5%	10%	15%
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	5%	10%	15%
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	5%	10%	15%

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	調整額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	

(6) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和3年度小松島市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			235,040,778	
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△105,610,956		333,742,473	
ハ. 構 築 物	11,680,367,242			
構築物減価償却累計額	△5,218,773,821		6,461,593,421	
二. 機 械 及 び 装 置	1,119,276,458			
機械及び装置減価償却累計額	△854,318,633		264,957,825	
ホ. 車 両 運 搬 具	27,605,937			
車両運搬具減価償却累計額	△25,228,310		2,377,627	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,939,044			
工具器具及び備品減価償却累計額	△30,984,112		5,954,932	
ト. 建 設 仮 勘 定			194,356,610	
有形固定資産合計			7,498,023,666	

	円	円	円	円
(2) 投 資				
イ. リサイクル預託金		113,555		
投資合計			<u>113,555</u>	
固定資産合計				7,498,137,221
2. 流動資産				
(1) 現金預金			428,926,641	
(2) 未収金		81,847,560		
貸倒引当金		<u>△34,315,380</u>	47,532,180	
(3) 貯蔵品			<u>26,699,082</u>	
流動資産合計				<u>503,157,903</u>
資産合計				<u><u>8,001,295,124</u></u>

負債の部

3. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			3,172,697,982	
(2) 引当金				
イ.退職給付引当金		121,632,365		
引当金合計		<u>121,632,365</u>	<u>121,632,365</u>	
固定負債合計				3,294,330,347

4. 流動負債

(1) 企業債			221,795,775	
(2) 未払金			44,198,743	
(3) 引当金				
イ.賞与引当金		9,365,000		
ロ.その他引当金		1,828,000		
引当金合計		<u>11,193,000</u>	<u>11,193,000</u>	
(4) その他流動負債			2,850,452	
(5) 前受金			182,226	
流動負債合計			<u>280,220,196</u>	280,220,196

5. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			2,130,380,973	
(2) 収益化累計額			<u>△873,748,464</u>	
繰延収益合計				<u>1,256,632,509</u>
負債合計				<u><u>4,831,183,052</u></u>

資本の部

6. 資本金

1,262,663,546

7. 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ. その他資本剰余金		<u>4,147,008</u>		
資本剰余金合計			4,147,008	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>1,903,301,518</u>		
利益剰余金合計			<u>1,903,301,518</u>	
剰余金合計				<u>1,907,448,526</u>
資本合計				<u>3,170,112,072</u>
負債資本合計				<u><u>8,001,295,124</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額57,014,456円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額22,190,227円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

18,671,120円（税抜）

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金5,144,939円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,207,457円を取崩す。

(3) その他引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,796,486円を取崩す。

令和2年度小松島市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	694,056		
(2) 受託工事収益	13,102		
(3) その他の営業収益	1,101	708,259	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	92,878		
(2) 配水及び給水費	73,589		
(3) 受託工事費	18,631		
(4) 総係費	110,524		
(5) 減価償却費	266,914		
(6) 資産減耗費	28,982		
(7) その他営業費用	321	591,839	
(営業利益)			116,420

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	20		
(2) 他会計補助金	1,296		
(3) 長期前受金戻入	44,591		
(4) 雑収益	833	46,740	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	49,079		
(2) 雑支出	2	49,081	△ 2,341
(経常利益)			114,079
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	20	20	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	315	315	
(特別損失)			△ 295
当年度純利益 (損失)			113,784
前年度繰越利益剰余金			1,737,922
当年度未処分利益剰余金			1,851,706

令和2年度小松島市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			164,995,324	
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△97,642,956		341,710,473	
ハ. 構 築 物	11,287,991,240			
構築物減価償却累計額	△4,980,989,821		6,307,001,419	
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,082,126,458			
機械及び装置減価償却累計額	△815,452,633		266,673,825	
ホ. 車 両 運 搬 具	27,605,937			
車両運搬具減価償却累計額	△24,623,310		2,982,627	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,538,044			
工具器具及び備品減価償却累計額	△29,779,112		6,758,932	
ト. 建 設 仮 勘 定			194,284,816	
有形固定資産合計				7,284,407,416

	円	円	円	円
(2) 投 資				
イ. リサイクル預託金		113,555		
投資合計			<u>113,555</u>	
固定資産合計				7,284,520,971
2. 流動資産				
(1) 現金預金			373,490,947	
(2) 未収金		114,170,604		
貸倒引当金		<u>△29,215,380</u>	84,955,224	
(3) 貯蔵品			<u>28,708,082</u>	
流動資産合計				<u>487,154,253</u>
資産合計				<u><u>7,771,675,224</u></u>

負債の部

3. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			3,014,493,860	
(2) 引当金				
イ.退職給付引当金		113,207,304		
引当金合計			<u>113,207,304</u>	
固定負債合計				3,127,701,164

4. 流動負債

(1) 企業債			211,850,897	
(2) 未払金			29,055,632	
(3) 引当金				
イ.賞与引当金		9,207,457		
ロ.その他引当金		1,796,486		
引当金合計			<u>11,003,943</u>	
(4) その他流動負債			2,850,452	
(5) 前受金			182,226	
流動負債合計				<u>254,943,150</u>

5. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			2,093,708,973	
(2) 収益化累計額			<u>△823,194,464</u>	
繰延収益合計				<u>1,270,514,509</u>
負債合計				<u><u>4,653,158,823</u></u>

資本の部

6. 資本金

1,262,663,546

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金				
イ. その他資本剰余金		<u>4,147,008</u>		
資本剰余金合計			4,147,008	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>1,851,705,847</u>		
利益剰余金合計			<u>1,851,705,847</u>	
剰余金合計				<u>1,855,852,855</u>
資本合計				<u>3,118,516,401</u>
負債資本合計				<u><u>7,771,675,224</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額65,822,930円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額23,906,054円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,797,630円を取崩す。

(2) その他引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,728,345円を取崩す。